

## 5 強い農林水産業育成プロジェクト

### 概要

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入、供給体制の強化等の取組を進めることで、強い農林水産業を育成する

### 重点策

- 17 「担い手支援日本一」のさらなる強化
- 18 県産農林水産物の需要拡大
- 19 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化
- 20 生産や地域を支える基盤整備

### (1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
	★★★★ (計画を上回る)	1	地産・地消推進拠点の新規設置数			
	★★★ (ほぼ計画どおり)	10	農林漁業新規就業者数 等			
	★★ (計画を下回る)	1	農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数			
	★ (計画から大幅に遅れ)					
	— (数値が未公表)	2	戦略作物の作付面積 等			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらともいえない	そう思わない
	地産・地消や6次産業化、担い手の確保、先端技術の活用等による経営基盤の強化・生産拡大など活力ある農林水産業を振興するための取組が進んでいる			28.4	40.7	30.9

### (2) 主な取組と成果

#### 主な取組と成果

- 「農林業の知と技の拠点」の供用が開始され、現場が求める即戦力人材の確保・育成や、生産性向上につながる新技術の開発・実装等に一体的に取り組むとともに、民間企業や大学、団体などと「農林業産学公連携プラットフォーム体制」を構築し、様々な現場課題の早期解決に向けた取組を開始（R5年8月時点：13課題の取組を実施）
- 全国トップ水準の新規就業支援対策や、デジタル技術等も活用した移住就業希望者の発掘・募集の取組を実施し、**新規就業者の確保**を推進  
 農林漁業新規就業者数 195人（R3年度）→228人（R4年度）
- デジタルサイネージや「ぶちうま！アプリ」を活用した販売促進、「やまぐち旬（しゅん）彩（さい）の宿」の創設による地産・地消拠点の拡充等により、**地産・地消の取組が拡大**  
 地産・地消推進拠点の新規設置数 56件（R4年度）
- 高性能林業機械の導入、先端技術を活用したスマート林業技術の推進等により、**効率的な木材生産・供給体制の整備**を推進  
 県産木材供給量 30.1 m<sup>3</sup>（R3年度）→33.4 m<sup>3</sup>（R4年度）

- 酒粕を飼料に添加して育てた新たなブランド養殖魚「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」の確立に向けて、新たな魚種の養殖技術の開発により**本県養殖業を振興**  
基幹漁業及び養殖業の新興件数 1件（R3年度）→2件（R4年度）
- 安心・安全な農産物の供給に向けて、農業現場や教育現場での GAP の実践、普及啓発によって取組の理解促進を図り、**国際水準 GAP の導入を促進**  
国際水準 GAP の認証件数 40件（R3年度）→43件（R4年度）

### (3) 課題と今後の展開方向

課題と今後の展開方向

- 担い手の減少・高齢化が進む中、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着を図るとともに、新規就業者や法人経営体など一層の担い手の確保・育成に取り組む必要がある。
- 2050年を目標に農林水産業における CO2 のゼロエミッション化を目指す国の「みどりの食料システム戦略」などに呼応した取組を進めるとともに、「農林業の『知』と『技』の拠点」等を核として、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入に取り組み、持続可能な農林水産業を推進していく必要がある。
- 世界的な気候変動やウクライナ情勢等により、食料需給を巡るリスクが顕在化するなか、国においては、「食料・農業・農村基本法」の見直しが進められており、国の政策にも呼応しながら、安心安全な食料を安定的に供給していくための取組を推進していく必要がある。

#### (参考) 令和5年度の主な新規・拡充取組

##### **新 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業**

「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れるなど、新たな研究開発体制を構築し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発から現地実装まで一貫した取組を実施。

##### **新 次代を担う農業デジタル人材育成事業**

県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを確立することにより、教育の充実・強化につなげ、県内法人等で活躍できる即戦力人材を育成。

##### **新 県産飼料生産・利用拡大促進事業**

本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を図る。